

アフラックポイントサービス 利用規約

この規約（以下、「本規約」といいます）は、アフラック生命保険株式会社（以下、「当社」といいます）が提供する「アフラックポイントサービス」（以下、「本サービス」といいます）の利用に関する条件を、本サービスを利用する者と当社との間で定めるものです。本サービスは、本規約に従って運営されるものとします。

第1条（サービスの定義）

1. 本サービスは、当社の指定する条件に基づき付与されるポイントに応じて、特定の商品と交換することができる電子チケット（複数の電子チケットを選択することができる電子チケットを含み、以下、「e ギフト」といいます）又は e ギフトと交換するために使用できる電子コードの発行・配布をするサービスです。
2. 本サービスは、本規約に同意のうえ、当社の定める手続きに従って利用者登録をした個人（以下、「利用者」といいます）のみが利用できます。
3. ポイントとは、当社が発行する電子ポイントを指します。
4. 利用者が本サービスの利用を開始したとき、利用者が本規約に同意したものとします。
5. 利用者は、複数の利用者登録をすることはできません。

第2条（ポイントの付与）

1. 当社は、利用者に対し、利用者が当社所定の条件を満たしたときに所定のポイントを付与し、利用者は、保有するポイント数に応じて当社所定のギフトと交換することができます。
2. 当社は、ポイント付与のタイミング、付与するポイント数、ポイントの有効期間、その他ポイント付与に関する事項を、当社の定める方法により決定して利用者へ通知し、利用者はこれに従うものとします。
3. 利用者は、自らが取得し保有するポイントを、第三者へ譲渡、貸与等を行うことはできず、本ポイントは利用者本人に限り有効とします。

第3条（ポイントの有効期限及び失効）

1. 当社の定めるポイント有効期間内に各ポイントの利用を行わなかった場合、付与されている各ポイントは、有効期限を迎えた日をもって失効するものとします。
2. 利用者は、自らが保有する各ポイントの有効期限を利用者専用ページで確認することができ、また、把握する責任を負うものとします。
3. 当社は、利用者に対し、有効期限を迎え失効したポイントに関して、補償や再交付は行わず、これにより利用者が被ったいかなる不利益又は損害についても、理由を問わず一切の責任を負わないものとします。

第4条（ポイントの利用）

1. 利用者は、付与されたポイントを、当社の定める方法により、当社の定める物品、サービス又はデジタルチケット（以下、「物品等」といいます）と交換することができます。
2. 当社は、当社の定める方法により、物品等の内容やポイントの利用条件を追加又は変更することができます。

3. 利用者は、当社に対し、物品等との交換申込後に、当該申込の取り消しや交換したポイントの返還請求等を行うことはできません。
4. 付与されたポイントを現金に交換することはできません。

第5条（ポイントの取消）

1. 利用者が以下の各号のいずれかに該当すると当社が判断した場合、当社は、利用者に対し、事前に通知することなく、利用者が保有するポイントの一部又は全部を取り消すことができます。
 - (1) 本規約その他当社が利用者に対し通知する内容等に違反した場合
 - (2) 本サービスを利用する過程で不正行為を行った場合
 - (3) その他、当社が利用者に付与したポイントを取り消すことが適切であると判断した場合
2. 当社は、取り消したポイントに関して何らの補償も行わず、これにより利用者が被ったいかなる不利益又は損害についても、理由を問わず一切の責任を負わないものとします。

第6条（ポイントの管理）

当社は、当社所定の方法により、利用者が保有する有効ポイント数並びに利用者がこれまでに取得及び利用したポイント数の履歴を管理します。

第7条（利用者資格の喪失）

1. 利用者が本サービスを退会した場合又は以下の各号のいずれかに該当すると当社が判断した場合、利用者は利用者資格を失います。
 - (1) 日本国の法令又は裁判所その他公的機関の判決、決定若しくは命令に違反した場合
 - (2) 本規約の定め又は本サービスを通じて当社から提示される注意、ルール、案内等に違反した場合
 - (3) 本サービスの運営を妨害する又は妨害する恐れのある行為をした場合
 - (4) 他の利用者の個人情報や履歴情報などを無断で収集、蓄積又は使用した場合
 - (5) 手段を問わず他の利用者から ID やパスワードを不正に入手し、その情報を使用して本サービスを利用した場合
 - (6) 反社会的勢力等に該当する場合
 - (7) 他の利用者に自身の ID やパスワードを開示又は提供した場合
 - (8) その他、当社が利用者として不適格であると判断した場合
2. 利用者は、利用者資格を喪失した場合には、保有するポイント、物品等との交換、その他本サービスの利用に関する一切の資格を失うものとし、これに関して当社に対し何らの請求も行うことはできないものとします。

第8条（個人情報の取扱い）

1. 本サービスの利用を通じて、当社が利用者からお預かりする個人情報は以下のとおりです。
 - (1) お預かりする個人情報
利用者登録時に入力する利用者の氏名（カナ）、生年月日、メールアドレス
 - (2) 利用目的
・ 本サービスに関するキャンペーン情報、当社が提供する保険商品その他のサービスに関する情報又は緊急

若しくは重要な情報を通知するため

・本サービスを本規約に従い適正に運営するため

2. 当社は、法令等に基づく場合を除き、利用者の同意なく個人情報を第三者に提供することはありません。
(業務委託先への提供等、法令等によりご本人の同意が不要な場合を除きます)

3. 当社は、利用者の個人情報を適切に管理し、不正アクセス、紛失、破壊、改ざん及び漏えいを防止するために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

4. 当社は、前各項に定める事項のほか、本サービスを通じて利用者から取得した個人情報を、第1項に定める利用目的の範囲で、「アフラックの個人情報の取り扱いについて（プライバシーポリシー）」の定めに従い、適正に取扱います。

「アフラックの個人情報の取り扱いについて（プライバシーポリシー）」

https://www.aflac.co.jp/home_privacy.html

5. 当社は、本サービスにおける利用者からのお問い合わせ内容を、本サービスの提供や品質向上のために利用します。

第9条（免責事項等）

当社は、本サービスが全ての情報端末に対応していることを保証するものではなく、本サービスの利用に供する情報端末のOSのバージョンアップ等に伴い、本サービスの動作に不具合が生じる可能性があることにつき、利用者はあらかじめ了承するものとします。当社は、かかる不具合が生じた場合に行うサービスの修正等により、当該不具合が解消されることを保証するものではありません。

停電・通信回線の事故・天災等の不可抗力、通信事業者の不履行、インターネットインフラその他サーバー等のシステム上の不具合、緊急メンテナンスの発生等、当社の責に帰すべき事由以外の原因により、本サービスの提供が停止し、ポイントの付与又は利用に関する障害等が発生し、利用者に損害が生じた場合であっても、当社はその責任を負わないものとします。

第10条（本サービスの変更・終了）

1. 当社は、いつでも本サービスの停止、中止若しくは終了又は内容の変更ができるものとし、これにより利用者が被ったいかなる不利益又は損害についても、理由を問わず一切の責任を負わないものとします。

2. 本サービスの終了により、利用者の本サービスの利用にかかわる一切の権利は、当社が別段の取扱いを定める旨を利用者に対して明示的に通知、告知又は公表をしない限り、喪失します。

3. 当社は、当社が必要と判断する場合、あらかじめ利用者には通知することなく、いつでも本規約を変更できるものとします。変更後の本規約は、サービスサイトの公開をもってその効力が生じるものとし、本規約変更後に利用者が本サービスを利用することにより、利用者が当該変更に同意したものととして取扱います。変更の内容を利用者に個別に通知することはありません。本サービスをご利用の際は、随時、当社WEBサイト等を通じ、最新の本規約をご参照ください。

第11条（反社会的勢力等の排除）

1. 利用者は、自らが以下の各号のいずれかの者（以下「反社会的勢力等」といいます）に該当しないことを表明し、かつ将来にわたり保証するものとします。

(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下「暴力団対策法」という）第2条第2号）

- (2) 暴力団員（暴力団対策法第2条第6号。暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含む
- (3) 暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であつて、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがある者、又は暴力団若しくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど暴力団の維持若しくは運営に協力し、若しくは関与する者）
- (4) 暴力団関係企業（暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、準構成員若しくは元暴力団員が経営する企業で暴力団に資金供給を行うなど暴力団の維持若しくは運営に積極的に協力し若しくは関与する企業又は業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し暴力団の維持若しくは運営に協力している企業）
- (5) 総会屋等（総会屋、会社ゴロ等企業等を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者）
- (6) 社会運動標榜ゴロ（社会運動若しくは政治活動を仮装し、又は標榜して、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者）
- (7) 特殊知能暴力集団等（前各号に掲げる者以外の、暴力団との関係を背景に、その威力を用い、又は暴力団と資金的なつながりを有し、構造的な不正の中核となっている集団又は個人）
- (8) 暴力主義的破壊活動（破壊活動防止法第4条第1項）を行った団体等（個人、法人、団体、組織その他集合体をいう。以下同じ）若しくは行うことを目的としている団体等又はそれらの団体等の下部組織にあたる団体等
- (9) 第三者に対して第2項各号に掲げる行為を行う者又は反社会的活動（不法な目的による活動及び不法な手段による活動）を行う者
- (10) 日本及び米国、国際機関等の経済制裁又は通商禁止令その他の法令等によって、法人その他の団体又は個人が取引することを禁止又は制限された者
- (11) 前各号に掲げる者が経営に関与している団体等又は前各号に掲げる者若しくはその者が構成する組織の維持・運営に協力し若しくは関与する者
- (12) 前各号に掲げる者に形態の如何を問わず協力する者
- (13) その他、前各号に掲げる者に準ずると一般的に判断される者
 - 2. 利用者は、自ら又は第三者を利用して、以下の各号のいずれの行為も行わないことを確約するものとします。
 - (1) 暴力的な要求
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求
 - (3) 取引に際しての脅迫的な言動又は暴力
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いた信用き損又は業務妨害
 - (5) その他、前各号に類似する行為
 - 3. 当社は、利用者が前二項のいずれかに違反していることが判明した場合には、何らかの催告をすることなく、本サービスの利用を拒否することができるものとします。
 - 4. 当社が、前項の規定により、利用者による本サービスの利用を拒否した場合、これにより利用者に損害が生じたとしても、当社は当該損害について賠償責任を負わないものとします。なお、前項に基づき本サービスの利用を拒否したことにより、当社に損害が生じた時には、利用者は当該事由に起因又は関連する損害を賠償するものとします。

第11条（合意管轄・準拠法）

1. 本サービスに起因又は関連して紛争が生じた場合は、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意裁判所とします。
2. 本規約は日本法に準拠し、日本法によって解釈されるものとします。

第 12 条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項の全部又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は効力を有しないと判断された場合であっても、利用規約の残りの規定、及び一部が無効又は効力を有しないと判断された既定の残りの部分は、引き続き完全に効力を有するものとします。

附則

本規約は、2025 年 9 月 1 日から適用します。

以上